研究ネットワーク形成事業計画書

農林水産省農林水産技術会議事務局（研究推進課）　宛

〇〇研究ネットワーク

代表者役職及び氏名　　印

　戦略的技術開発体制形成事業（うち研究ネットワーク形成事業）公募要領第３の規定に基づき、下記のとおり事業計画書を提出いたします。

記

１．公募類型

|  |  |
| --- | --- |
| 公募類型 | （１）モデルネットワーク型 |
| 地域戦略プロジェクトでの実績 | （１）「地域戦略プロジェクト」での採択課題名水田作における○○情報技術を用いた・・・作業コスト半減技術の開発（２）研究コンソーシアム代表機関名○○大学農学部（３）研究コンソーシアム参画機関名■■県農業試験場、××会社、・・・協同組合、◆◆会社、◎◎県農業普及センター（協）、農業生産法人△△（協） |

|  |
| --- |
| 【名称】●●水田作AI・ICTネットワーク【対象】全国の水田作におけるAI・ICT化【主な目標】水田の・・・に関する作業時間半減 |

２　研究ネットワークの名称、対象及び主な目標

３　研究・社会実装拠点の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 機関名 | ○○大学農学部 |
| 事務局 | ○○大学農学部 |
| 事務局代表者（役職・氏名） | ○○大学農学部○○学科教授　××（●●研究室） | 経理担当者（役職・氏名） | ○○大学農学部経理課長□□ |
| 代表者のこれまでの研究活動及びマネジメント実績 | △△年○○大学農学部教授就任。○○年農林水産省・・・事業「・・・課題」において▲▲県内の□□大学、△△研究所との共同研究を指導・管理。△△年□□省・・・事業「・・・課題」において、■■県○○農業試験場、◎◎県立農業大学との共同研究を指導・管理。○○年■■県・・・事業「・・・課題」において、■■県○○農業試験場、▽▽研究所との共同研究を指導・管理。□□年■■県農業IT化指導アドバイザー（非常勤）に任命。 |
| 住所 | 〒　○○県△△市・・・ |
| 連絡先 | 電話番号：・・－・・－・・・・E-mail：・・・@・・・ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構成員名称（代表者所属・役職・氏名） | 住所 | 構成員が得意とする技術開発分野（担当研究者所属・氏名） |
| ○○大学農学部（農学部○○学科●●研究室教授××） | ・・・ | データ分析による遠隔地からのほ場状況判断（●●研究室××）画像分析による生育・病害状態把握（△△研究室××））遠隔地からの通信情報の伝送（□□研究室◆◆） |
| ■■県農業試験場（××部□□研究室△△研究員） | ・・・ | ICT・AI技術のほ場配置・実証試験（△△研究員） |
| ××会社（・・課主任担当者△△） | ・・・ | ICT・AI機器の開発（△△） |

４　申請時の構成団体及び実績等

※必要に応じ、行を記載して記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 技術戦略の課題 | 対応する構成員（役割） |
| 水管理等の省力化のための低コストな水田センサーの開発 | ■■県農業試験場（作業時間低減のための水田センサーの配置）××会社（水田センサーの開発・小型化）○○大学農学部（遠隔地からのデータ通信によるほ場水位の把握） |
| ＡＩ（人工知能）を活用した病虫害早期診断技術の開発 | ■■県農業試験場（ほ場における病害虫診断機器の実証）○○大学農学部（作物画像データ解析による病虫被害状況判断）××会社（病害虫診断機器の開発） |

５　対応できる技術戦略の課題とその課題への対応体制

※研究ネットワークとして対応できる技術戦略の課題とその課題にあたる構成員を記載する。（役割を括弧内に記載）

※必要に応じ、行を追加して記載すること。

６　本事業での主な取組予定内容等

|  |
| --- |
| （注）本事業において支援対象となる以下の取組について、貴研究ネットワークで取り組む予定の主な事業内容を記載してください。なお、それに向けた研究ネットワーク内での話し合いや先進的な取組を行っている地域での意見交換などを行う場合は、その具体的な予定も記載してください。 |
| （１）研究ネットワーク形成活動研究ネットワーク形成のため、××月、△△月、○○月、・・・月の●回関係者会議を開催し、以下の内容について議論を行う。（初回：××月）ネットワーク参画機関における目標の設定や共有、参画機関の資源（人材、機器等）の把握・リスト化を行うため、○○において会議を開催する。会議においては活発な議論を行うため事前に××を準備しておき、その内容に沿った議論を行う予定。（２回目：△△月）　ネットワーク参画機関の役割分担の調整や技術戦略への対応方針を定めるため、□□において××において会議を開催する。会議においては予めリスト化した参画機関のこれまでの研究実績及び専門内容を出席者に提示した上で、ネットワーク内での各研究機関が果たすべき役割と技術戦略への対応体制を議論する予定である。（３回目：○○月）（３）において設置する実証展示ほ場や〇〇分析機器を活用した、研究ネットワークにおける目下の課題である・・・に関する農林漁業者に対する技術供与についての議論を行うため、事前に既に・・・に生産者と研究機関が共同で取り組むなど先進的な取組を行っている××地区の視察を行った上で、同地において議論を行う予定である。（４回目：・・月）・・・を議論する予定である。 |
| （２）ネットワーク参画機関の持つ技術情報の収集・整理及び技術開発体制の整備研究ネットワーク形成計画策定の段階で、予め構成機関のこれまでの研究実績及び専門内容等の技術情報を把握しており、ネットワークとしての得意／不得意分野を分析し、その情報を研究・社会実装拠点において整理する。整理した情報は①に示す会議において共有するとともに、推進事業の支援も受けつつ、不得意分野が補えるように新たな構成機関の参画を募るとともに、各ネットワーク構成機関がネットワーク内の資源を活用できる状態にする。その上で、研究・社会実装拠点となる予定の〇〇大学農学部の××教授の指導・監督の下、××会社の△△が中心となり、□□研究所、●●大学などが参画した AI・ICTを用いた機器開発を行う開発グループと、■■県農業試験場の△△研究員が中心となり、▲▲研究機関、□□法人などが参画した現場農業者のニーズ把握や開発機器のほ場での実証を行う実証グループを設置し、効率的かつ効果的に技術開発を行う体制づくりを行う。 |
| （３）開発された技術の指導・実装支援体制の整備地域の農林漁業者への開発技術の指導・実装を支援するため、○○大学農学部にあるネットワーク事務局内に農林漁業者からの相談窓口を設置するとともに、農学部の敷地内において、開発した・・・技術の公開実証を行うための実証展示ほ場や□□分析機器を設置し、農林漁業者から・・・に関する技術指導及び開発要請があった場合は、迅速かつ的確な対応が可能な体制を構築する。 |

７　取組に要する要望額及び内訳

（１）要望額全体内訳（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 内　訳　項　目 | 要　望　額 | 備　　　考 |
| 1. 直接経費
 | 5,300 |  |
| 　ア　機械・備品費 | 1,500 | （２）に詳細を記載。 |
| 　イ　事業費 | 2,000 | （３）に詳細を記載。 |
| 　ウ　委員旅費 | 300 | （４）に詳細を記載。 |
| エ　研究ネットワーク形成旅費 | 700 | （５）に詳細を記載。 |
| 　オ　謝金 | 300 | （６）に詳細を記載。 |
| 　カ　役務費 | 500 |  |
| 1. 消費税等相当額

※２） | 24 |  |
| 合　　　計 | 5,324 |  |

※１）　消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・免税取引に係る８％に相当する額を計上してください。具体的には、「オ　謝金」の８％に相当する額を計上してください。また、「オ　謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。

なお、地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません。要望額欄には－を記載してください。

（２）機械・備品費の内訳（単位：千）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・備品名（メーカー名・規格等を併記） | 数量（単位） | 単価 | 金額 | 使用目的及び必要性 | 設置部署 |
| ●●分析機器（・・研究所、IR・・・・・） | １ | 1,000 | 1,000 | ネットワークでの農林漁業者への・・技術指導に利用するため | ○○大学農学部 |
| △△測定器 | ５ | 100 | 500 | 同上 | 同上 |

※１）　（１）要望額全体内訳の「ア　機械・備品費」欄に計上した要望費の内訳を記載してください。

※２）　研究ネットワークにおいて共同で使用するもので、原形のまま比較的長期の反復使用に堪え得るもののうち、取得価格が10万円以上の物品とします。ただし、レンタル等で経費を抑えられる場合は、可能な限りレンタル等で対応してください。

※３）　計上していない機械・備品の購入は原則、認められません。

※４）　汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は、原則、計上できません。

（３）事業費の内訳（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件名 | 数量（単位） | 単価 | 金額 | 目的及び必要性 | 備考 |
| 会場借料 | ４回 | 125 | 500 | ネットワーク会議開催 |  |
| 通信運搬費 | 一式 | 30 | 30 | ネットワーク形成に必要な郵送・運送等の費用 |  |
| 事務局事務専用PC借り上げ | １個 | 50 | 50 | 事務局事務を行うためのPCレンタル |  |
| ほ場設置費（測量設計） | １箇所 | 300 | 300 | 実証ほ場設置用 |  |
| ほ場設置費（工事） | １箇所 | 700 | 700 | 実証ほ場設置用 |  |
| 印刷製本費 | ４回 | 25 | 100 | 会議資料の印刷 |  |
| 資料購入費 | 25冊 | 5 | 125 | 専門書の購入 |  |
| 広報資材費 | 500部 | 0.1 | 50 | 研究ネットワークの外部向け広報用材料 |  |
| 実証ほ場設置資材費 | 一式 | 75 | 75 | 実証ほ場設置に係る看板、シート等の資材 |  |
| 消耗品費 | 一式 | 70 | 70 | 事業期間中に消費される文房具類等 |  |

※１）　（１）要望額全体内訳の「イ　事業費」欄に計上した要望額の内訳を記載してください。

※２）　研究ネットワーク形成のために行う会議等の開催や実証ほ場の設置等に係る費用を計上してください。

※３）　必要に応じ、行を追加して記載すること。

（４）委員旅費の内訳（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 移動範囲 | 泊日数 | 単価 | 人・回 | 金額 | 目的及び必要性 |
| 全国 | ２泊３日 | 45,420円 | ３人・回 | 136,260円 | 技術指導及び先進地視察 |
| ブロック | １泊２日 | 21,140円 | ３人・回 | 63,420円 | 技術指導 |
| 県内 | １泊２日 | 13,540円 | ５人・回 | 67,700円 | 技術指導 |
| 県内 | 日帰り | 3,620円 | ９人・回 | 32,580円 | 技術指導 |

※１）　（１）要望額全体内訳の「ウ　委員旅費」欄に計上した要望額の内訳を記載してください。

※２）　事業を実施するために直接必要な会議の出席、研究ネットワーク形成に対する支援等を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う旅費を計上してください。事業実施主体及び研究ネットワーク構成員に対する旅費は認められません。

※３）　必要に応じ、行を追加して記載すること。

（５）研究ネットワーク形成活動旅費の内訳（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 出張範囲 | 泊日数 | 単価 | 人・回 | 金額 | 目的及び必要性 |
| 全国 | ２泊３日 | 45,420円 | ７人・回 | 317,940円 | 会議出席 |
| ブロック | １泊２日 | 21,140円 | ７人・回 | 147,980円 | 会議出席 |
| 県内 | １泊２日 | 13,540円 | 13人・回 | 176,020円 | 会議出席及び県内技術指導 |
| 県内 | 日帰り | 3,620円 | 16人・回 | 57,920円 | 県内技術指導 |

※１）　（１）要望額全体内訳の「エ　研究ネットワーク形成活動旅費」欄に計上した要望額の内訳を記載してください。

※２）　事業を実施するために直接必要な事業実施主体が行う研究ネットワークの形成に対する支援等に必要な旅費を計上してください。事業実施主体及び研究ネットワーク構成員以外の者に対する旅費は認められません。

※３）　必要に応じ、行を追加して記載すること。

（６）謝金の内訳（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委員等級 | 単価 | 人・回 | 金額 | 目的及び必要性 |
| 学部長 | 8,700円 | 10人・回 | 87,000円 | ネットワーク形成指導 |
| 教授 | 7,900円 | 27人・回 | 213,300円 | △△分野に関する技術情報提供 |

※１）　（１）要望額全体内訳の「オ　謝金」欄に計上した要望額の内訳を記載してください。

※２）　事業を実施するために直接必要な資料整理、補助、専門的知識の提供、資料の収集等について協力を得た人に対する謝礼に必要な旅費を計上してください。事業実施主体及びネットワーク構成員に対する謝金は認められません。

※３）　謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。

※４）　必要に応じ、行を追加して記載すること。

８　研究・社会実装拠点の機能に係る実績等

|  |
| --- |
| （注）　研究・社会実装拠点となる予定としている研究機関がこれまで行ってきた、共同研究の代表者としての指導・管理の実績や、農林漁業者への技術供与等に関する実績を記載してください。　本研究ネットワークの研究・社会実装拠点となる予定である○○大学農学部は、水田作のICT化に関して、農林水産省○年度「・・・事業」における「水田作におけるICTを用いた作業省力化体系の地域展開」において■県農業試験場や△△会社、地域の農業者との研究コンソーシアムの代表として、研究全体の執行管理や取りまとめを通じて、・・・作におけるICTを用いた作業省力化を先導してきた。また、○○年より、地域の農業者からのICT機器に関する技術相談窓口を設置し、これまで●●件の技術相談に応じているなど、地域への技術実装の拠点としての役割を果たしている。　また、○○年より、○○大学農学部では■■県に対する技術指導を行ってきており、■■県の・・・作のICT化の取組に関する技術的なベースには○○大学で開発した△△の技術が応用されているなど、○○大学は・・・作のICT化の技術供与元としての役割を果たしているところである。 |

９　添付資料一覧

以下の資料を添付する。

ア　事業実施主体の設立趣意書、定款、寄付行為、規約等

イ　事業実施主体の活動内容の概要が分かる資料

ウ　過去３年間の事業報告（国、地方公共団体等公的機関から助成を受けた事業の実績等）

エ　過去３年間の事業実施主体の収支決算（貸借対照表、損益計算書等）

オ　事業実施主体の役員、職員名簿、組織図等

カ　事業実施主体の代表者のこれまでの取組実績、履歴、提案内容の実施に必要なノウハウ、知見、マネジメント能力の判断に資する資料

キ　暴力団排除に関する誓約書類

ク　交付決定取り消しや指名停止措置を受けていない旨の誓約書類